

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

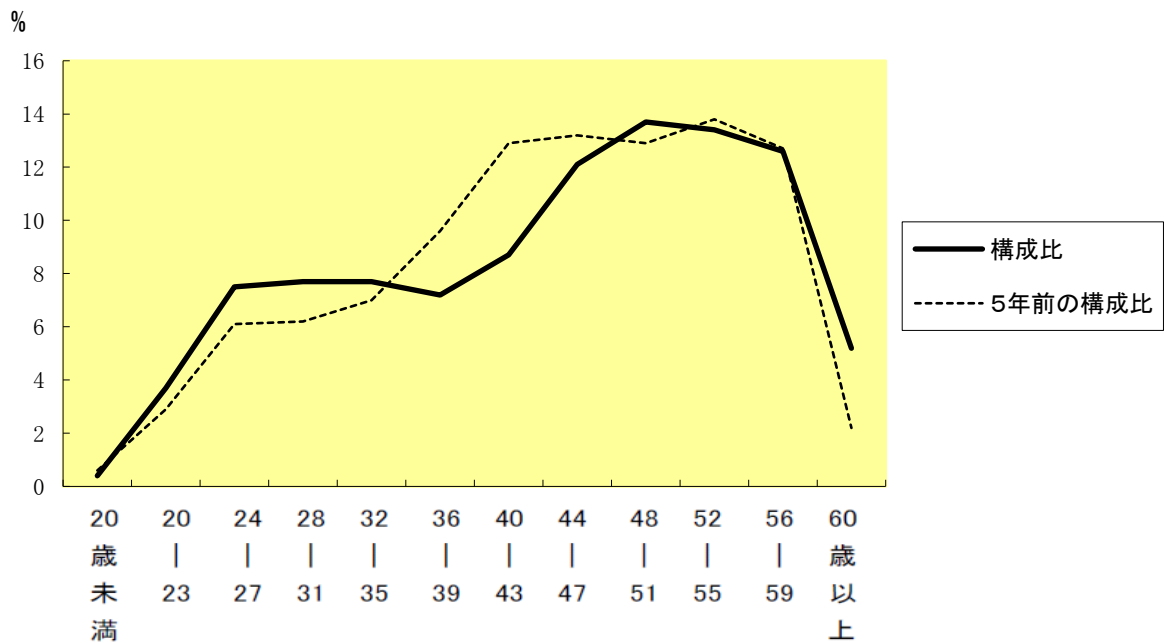
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和3年	令和4年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	25	26	1	
		総務企画	732	725	▲ 7	業務体制の見直しなど
		税 務	178	177	▲ 1	業務体制の見直しなど
		民 生	465	473	8	児童相談所体制の強化など
		衛 生	510	512	2	感染症対応体制の強化など
		労 働	94	94		
		農林水産	1,022	1,018	▲ 4	業務体制の見直しなど
		商 工	154	158	4	経済交流業務体制の強化など
		土 木	607	598	▲ 9	業務体制の見直しなど
		計	3,787	3,781	▲ 6	(参考:人口10万当たり職員数304人)
	教育部門	11,072	10,858	▲ 214	児童生徒数の減少による教員の減員など	
	警察部門	2,681	2,676	▲ 5	警察官の欠員など	
	小 計	17,540	17,315	▲ 225	(参考:人口10万当たり職員数1,392人)	
公営企業計等部門	病 院	1,259	1,254	▲ 5	業務体制の見直しなど	
	下 水 道	6	6			
	そ の 他	33	33			
	小 計	1,298	1,293	▲ 5		
合 計		18,838 [19,665]	18,608 [19,685]	▲ 230 [20]	(参考:人口10万当たり職員数1,496人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	82人	687人	1,398人	1,434人	1,425人	1,337人	1,626人	2,245人	2,558人	2,500人	2,343人	973人	18,608人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	29年	30年	31年	R2年	R3年	R4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,838	3,830	3,783	3,793	3,787	3,781	▲ 57 (▲ 1.5%)
教育	11,618	11,452	11,278	11,119	11,072	10,858	▲ 760 (▲ 6.5%)
警察	2,676	2,681	2,694	2,691	2,681	2,676	
消防							
普通会計計	18,132	17,963	17,755	17,603	17,540	17,315	▲ 817 (▲ 4.5%)
公営企業等会計計	1,212	1,246	1,246	1,286	1,298	1,293	81 (6.7%)
総合計	19,344	19,209	19,001	18,889	18,838	18,608	▲ 736 (▲ 3.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。